

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 13 日現在

機関番号：34407

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2016

課題番号：25380809

研究課題名(和文) アクティベーション型社会的包摂政策としての参加保障型社会保険の研究

研究課題名(英文) A study about Social Insurance of Participation Security as Social Inclusion Policy of Activation Model

研究代表者

斉藤 立滋 (Saito, Ryuji)

大阪産業大学・経済学部・准教授

研究者番号：50340609

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、社会的排除の定義と登場の背景、貧困、相対的剥奪、社会的排除の共通点と相違点を明らかにしつつ、社会的排除の特色、日本における社会的排除の取り組み、社会的包摂に向けての課題、以上4点を明らかにすることができた。労働を軸とした社会的包摂から社会参加を軸とした社会的包摂の重要性を明らかにした。

また、社会的包摂としてのベーシックインカムに注目し、長所、導入への課題、日本における導入の議論、新しい所得保障の方法として注目されている理由、以上4点を明らかにすることができた。

ベーシックインカムは、今後、従来の社会保障政策を見直し、所得保障を補完する政策として必要になっている

研究成果の概要(英文)：At first, Social exclusion and social inclusion is discussed a problem of social security, and the social policy in recent years. I clarify social exclusion, and the current and future issues about the study of the social exclusion while depending on preceding study in Japan.

Second, We discuss Basic Income (BI) which is a new option as social security in Japan. I will make clear that advantages of BI, problems at the time of starting BI, and reasons starting discuss BI in Japan.

I will make clear that we need BI as new income security.

研究分野：経済学、財政学、福祉経済学

キーワード：社会保険 社会的排除 社会的包摂 貧困 格差 ワークフェア アクティベーション ベーシックインカム

1. 研究開始当初の背景

(1)日本の社会保障制度は、1961年以降、社会保険制度を中心とする国民皆保険・皆年金体制を成立・発展させてきた。ところが、近年、国民皆保険・皆年金体制が動揺している。非正規雇用者・失業者の増加にともない、正規雇用者を対象とする雇用者(被用者)の社会保険から排除される人々が増加してきている。

一方で、非雇用者(無職者、自営業者)の社会保険は、保険料未払い者の増加により財政赤字が増加しており、また保険料が負担できないことにより給付が受けられない人々が増加している。現在の日本の社会保険制度は、男性稼ぎ主を前提とした雇用保障と社会保障の連携であり、経済社会の変化・雇用環境の変化・家族形態の変容に適合できなくなっている。

(2)本研究に関連する研究動向として、大沢(2007)や宮本(2009)の研究は、社会保障が人々を排除するメカニズム(仕組み)について、制度がその入り口で人々の加入を認めない「制度的な排除」と、制度には加入していても現実には保険料や自己負担を担うことができない「実質的な排除」の一端を明らかにした。

しかし、「実質的な排除」については、その排除のメカニズム(仕組み)や正確な数はいまだ把握されていない。実質的な排除の実態がつかまれているがゆえに、社会保険から漏れ落ちてしまう人々を包摂する有効な手段が講じられていない。つまり、いまだに社会保険における社会的排除のメカニズムの詳細な解明は進んでおらず、いかに人々を包摂していくか、具体的な研究は進んでいない。

(3)社会的包摂については、雇用と社会保障の関係を結び直す、ワークフェア、アクティベーション、ベーシックインカムという3つの戦略が、宮本(2011、2012)で整理されている。このうち、アクティベーションは、労働市場における処遇や組織のありかたや社会参加の場を確保し、人々の経済的自立性・雇用の質を高める水平的再分配を目指す点で、実現を検討するべき包括戦略である。

(4)これまでに、私は、少子高齢社会における社会保障制度改革の実証的研究をおこなってきた。近年は、とくに、雇用と社会保障の関係を再設計し、最低限所得保障・生活保障のありかたに関する研究に力をいれている。

私が本研究の着想に至った経緯は、連合総合生活開発研究所(以下、連合総研と略す)に設置された「参加保障・社会連帯型の新しい社会政策・雇用政策の大綱に関する研究会」(主査;埋橋孝文同志社大学教授、2007年秋~2009年秋)に、委員として参加し研究したことにある。その成果は、埋橋・連合総研

(編)(2010)として出版された。私は、改革案の第2層「リスク対応としての社会保険」の年金部分について研究し、「国民年金の再構築-高齢期のセーフティネット・最低限生活保障として-」(第5章、p.121-149)として、国民年金における社会的排除の「制度的な排除」のメカニズム(仕組み)を明らかにした。2010年度には、大阪産業大学産業研究所分野別研究組織(社会科学分野、2010年度)「参加保障型社会保険の研究」として、研究支援を受けて研究を進めた(研究成果は、齋藤(2012年))。

本研究では、埋橋・連合総研(編)(2010)で提示された参加保障型社会保険を、アクティベーション型社会的包摂政策のもっとも重要な手段と考えている。

2. 研究の目的

本研究は、社会保障政策の最重要課題のひとつである社会的包摂について、アクティベーション型社会的包摂政策としての参加保障型社会保険の設計を提示することである。具体的には、従来、明確に明らかにされてこなかった年金・医療・介護・雇用の4つの社会保険の社会的排除のメカニズム(仕組み)を詳細に解明し、排除をなくし雇用と社会保障を連携させる社会保険の再設計案を提示することである。短時間労働者を含め、働く・社会に参加するすべての人々(求職・職業訓練活動に従事するもの含む)の生活が、持続的に保障され生活の質を高めていくアクティベーション型の『参加保障型社会保険』の設計案を提示し、現行の社会保険制度との違いをシミュレーションし、社会的排除をできるだけなくす方法を提示する。

3. 研究の方法

本研究課題では、当初、平成25年度から平成27年度の3年間をかけて、最終的には、平成28年度まで、以下の3点を具体的に明らかにしていくことを目的とした。

1.社会保険制度の排除のメカニズムを詳細に明らかにすることである。

2.労働市場に参加するすべての人々が被用者社会保険の被保険者となるように、現行の適用条件を改善すべく新しい適用条件を提示することである。

3.現行の社会保険制度が、参加保障型社会保険として再構築・再編成された時のシミュレーション分析をおこなう。

<引用文献>

埋橋孝文・連合総合生活開発研究所(編)(2010)『参加と連帯のセーフティネット-人間らしい品格ある社会への提言-』ミネルヴァ書房。

大沢真理(2007)『現代日本の生活保障システム-座標とゆくえ-』岩波書店。

宮本太郎(2009)『生活保障-排除しない社

会へ-』岩波書店。

宮本太郎(2011)「社会保障の再編構想と新しい争点」、齋藤純一・宮本太郎・近藤康史(編)(2011)『社会保障と福祉国家のゆくえ』ナカニシヤ出版。

宮本太郎(2012)「社会的包摂のポリテイクス-包括戦略の対抗と政策過程-」、武川正吾・宮本太郎(編)(2012)『グローバリゼーションと国家』(講座 現代の社会政策第6巻)ミネルヴァ書房。

遠藤公嗣・河添誠・木下武男ほか著(2009)『労働、社会保障政策の転換を-反貧困への提言』岩波ブックレット。

4. 研究成果

(1)当初、予定していた、年金・医療・介護・雇用の4つの社会保障の社会的排除のメカニズム(仕組み)を詳細に解明し、排除をなくし雇用と社会保障を連携させる社会保障の再設計案を提示することは果たせなかった。なぜなら、社会的排除・社会的包摂に関する研究のサーベイを進めていくうちに、社会的排除・社会的包摂の研究の前提となる貧困に関する研究への理解・研究不足を認識したからである。

(2)最終的には、研究成果を2本の論文にまとめることができた。

1本目は、論文(単著)、齋藤立滋、「日本における社会的排除の研究-現状と課題-」、査読なし、立命館大学政策科学会『立命館大学政策科学』24巻3号、pp.35-44、2017年3月15日発行、である。本論文では、社会的排除の定義と登場の背景、貧困、相対的剥奪、社会的排除の共通点と相違点を明らかにしつつ、社会的排除の特色、日本における社会的排除の取り組み、社会的包摂に向けての課題、以上4点を明らかにすることができた。労働を軸とした社会的包摂から社会参加を軸とした社会的包摂の重要性を明らかにした。

2本目は、論文(単著)、齋藤立滋、「社会的包摂としてのベーシックインカム」、査読有り、大阪産業大学学会『大阪産業大学経済論集』第18巻第3号、pp.1-14、2017年6月30日発行予定、である。

本論文では、社会的包摂としてのベーシックインカムに注目し、長所、導入への課題、日本における導入の議論、

新しい所得保障の方法として注目されている理由、以上4点を明らかにすることができた。ベーシックインカムは、今後、従来の社会保障政策を見直し、所得保障を補完する政策として必要になっている。

(3)本研究では、アクティベーション型社会

的包摂政策としての参加保障型社会保険とは別に、アクティベーション型社会包摂政策としてのベーシックインカム(BI)の意義を明らかにした。私自身は、齋藤(2012)で示したように、宮本(2013)のいうアクティベーション連携型ベーシックインカム、つまり参加保障型の社会保障が望ましいと考えている。残された課題は、社会的排除を多く生み出した社会保険の再構築案を提出すること、日本の社会保障全体の再構築案を提出することである。

BIは生存権の保障のため、今後、将来にわたって、次の2点から必要性を増すことと思われる。

第1に、IT(情報技術)やAI(人工知能)の発展・進化が、産業の自動化・省力化を推進し、人々を労働から解放する、もしくは人々から労働を奪うことが予想される。賃金労働に従事しない人々が増えるかもしれない。その際、BIが生存権を保障する。

第2に、医療の発達や死亡率の低下により、人々の寿命が延びることが予想される。公的年金は、現在の高齢世代の平均寿命を想定して、給付額を設定している。老齢期の所得保障として、公的年金が十分に機能しなくなる可能性がある。その際、BIが生存権を保障する。

(4)社会的排除・社会的包摂の現状を知るうえで、山形県長井市、山形県川西町、岩手県盛岡市、岩手県宮古市での行政、自治体病院へのヒアリング調査をおこなった。この4市を選んだ理由は次の通りである。豊富な地域資源(自然、人、産業)を生かし、新しいアイデア・発想で、地域全体で町の活性化に取り組んでいる。雇用を持続的に確保し、社会保障制度の維持を目指している(長井市、川西町)。県民病院と診療所の役割が大きな比重を占める岩手県の医療において、社会保険の果たす役割を確かめる(盛岡市、宮古市)。

4市のヒアリング調査で次のことが明らかとなった。人口減少が経済・社会のあらゆる面において大きな影響を及ぼしつつある。地域産業の持続 雇用の確保 社会保険の担い手、被保険者の確保、が難しくなりつつある。東日本大震災において、岩手県の災害医療は、「支援する者の医療」ではなく、「支援を受ける人の立場を考えた医療」が実践された。震災の影響で、年金・医療・介護の保険料未納の増加が懸念されたが、震災の減措置はあるものの、保険料の収納率は非常に高いことがわかった。

<引用文献>

齋藤立滋(2012)「参加保障型社会保険の研究 日本における社会保険の機能不全要因とその解消に向けて」、『大阪産業大学経済論集』第13巻第1号、p.55-71。

宮本太郎(2013)『社会的包摂の政治学

自立と承認をめぐる政治対抗』ミネル
ヴァ書房。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に
は下線)

〔雑誌論文〕(計2件)

齋藤立滋、「日本における社会的排除の研究 - 現状と課題 - 」立命館大学政策科学会『立命館大学政策科学』、査読無、24巻3号、pp.35-44、2017年3月15日発行。

齋藤立滋、「社会的包摂としてのベーシックインカム」、大阪産業大学学会『大阪産業大学経済論集』、査読有、第18巻第3号、pp.1-14、2017年6月30日発行予定(校正終了)。

〔学会発表〕(計0件)

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

〔その他〕なし

6. 研究組織

(1)研究代表者

齋藤立滋 (SAITO, Ryuji)

大阪産業大学・経済学部経済学科・准教授
研究者番号：50340609

(2)研究分担者

なし

(3)連携研究者

なし

(4)研究協力者

中村 智彦 (NAKAMURA, Tomohiko)

橋本 貴彦 (HASHIMOTO, Takahiko)